

2019年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO
 氏名 山田 義仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長
 氏名 大上 高充

上場取引所 東証 市場第一部
 URL <http://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

配当支払開始予定日 2018年12月4日

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	416,179	1.4	36,564	△16.0	35,995	△12.3	26,415	△12.8
2018年3月期第2四半期	410,527	10.5	43,526	65.0	41,042	73.6	30,304	91.2

(注1) 四半期包括利益 2019年3月期第2四半期 30,070百万円(△31.3%) 2018年3月期第2四半期 43,760百万円(—%)

(注2) 2018年3月期第2四半期の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。詳細につきましては、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	125	95	—	—
2018年3月期第2四半期	141	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	740,484	519,385	517,387	69.9
2018年3月期	744,952	507,386	505,530	67.9

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
2018年3月期	—	—	38	00	—	—	38	00	76	00
2019年3月期	—	—	42	00	—	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	42	00	84	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無
 詳細は、本日(2018年10月30日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)の決定および年間・期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	円	銭		
通期	880,000	2.3	83,000	△3.8	79,500	△4.6	58,500	△7.4	279	46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無
 連結業績予想の修正については、本日(2018年10月30日)公表いたしました「2019年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、連結業績予想における「営業利益」の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
 新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	213,958,172 株	2018年3月期	213,958,172 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	5,074,019 株	2018年3月期	3,352,916 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	209,719,547 株	2018年3月期2Q	213,525,277 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 2019年3月期第2四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式766,683株は、期末自己株式数に含めて記載しております。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出において控除する自己株式として含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しております。
- 当社は、2018年10月30日（火）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス（電子部品事業）

AEC： オートモーティブ・エレクトロニックコンポーネツツビジネス（車載事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

その他： 環境事業、電子機器事業、バックリツツ事業など（本社直轄事業）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
3. 補足情報	P. 13
(1) 連結業績概要	P. 13
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 14
(3) 連結セグメント別営業利益実績	P. 15
(4) 期中平均レート実績	P. 15
(5) 連結セグメント別売上高予想	P. 16
(6) 連結セグメント別営業利益予想	P. 16
(7) 期中平均レート予想	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

○ 全般的概況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月～9月）における当社グループの業績は、前年同期比で増収減益となりました。第2四半期からの事業環境悪化や災害の影響はあるものの、主力のIAB（制御機器事業）やHCB（ヘルスケア事業）が引き続き成長し、第2四半期連結累計期間として売上高と売上総利益は過去最高となりました。一方で、将来の成長に向けた営業人財の強化や開発投資などを戦略的に増加させたことに加え、構造改革の実行により営業利益は減少しました。なお、売上総利益率は、生産・販売・開発の各部門が一体となり推進してきた収益構造改革の効果により前年同期比0.3ポイント改善の41.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	4,105億円	4,162億円	+1.4%
売上総利益 (売上総利益率)	1,703億円 (41.5%)	1,738億円 (41.8%)	+2.1% (+0.3P)
営業利益 (営業利益率)	435億円 (10.6%)	366億円 (8.8%)	△16.0% (△1.8P)
税引前四半期純利益	410億円	360億円	△12.3%
当社株主に帰属する 四半期純利益	303億円	264億円	△12.8%
米ドル平均レート	111.2円	109.5円	△1.7円
ユーロ平均レート	125.6円	129.5円	+3.9円

(注) 2018年3月期第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。詳細につきましては、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

○ セグメント別の状況

IAB（制御機器事業）

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,935億円	2,015億円	+4.1%
営業利益	380億円	333億円	△12.3%

< 売上高の状況 >

デジタル業界における投資需要は、スマートフォン関連投資や半導体投資の減速により大きく減少しました。一方で、自動車業界では先進技術開発・高度生産投資への需要が拡大しました。また、食品業界を中心とした省人化ニーズの高まりでロボット需要も堅調に推移しました。

これらの需要に対応し、お客様への最適なソリューション提案活動を実施したことに加え、買収企業の業績が寄与したことから、売上高は前年同期比で増加しました。

< 営業利益の状況 >

成長のための営業人財や研究開発などへの積極的な投資拡大により、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

EMC（電子部品事業）

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	528億円	513億円	△2.8%
営業利益	73億円	46億円	△37.9%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他事業」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント等を含めて開示しております。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

<売上高の状況>

民生業界の需要は米州、欧州で好調に推移し、車載業界の需要が日本では堅調に推移しました。一方で、アミューズメント業界の日本での需要は市場縮小の影響を受けて大きく減少しました。

これらの需要の変化の結果、売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少に加え将来の成長を見据えた生産力の強化への積極的な投資により、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

AEC（車載事業）

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	641億円	650億円	+1.3%
営業利益	26億円	32億円	+21.6%

<売上高の状況>

当社製品を搭載した車種のモデルチェンジなどの影響により、米州、欧州、中国における需要は低調に推移しました。一方で、アジアにおける需要は、好調な自動車生産や二輪向け商品の需要増加により、好調に推移しました。

これらの需要の変化の結果、売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加や製造・開発の生産性の改善などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

SSB（社会システム事業）

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	195億円	206億円	+5.6%
営業利益（△損失）	△28億円	△25億円	—

<売上高の状況>

駅務システム事業や交通管制・道路管理システム事業の更新需要が堅調に推移し、これらの需要に対応して顧客ニーズを踏まえたソリューション提案活動を実施しました。

これらの結果、売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加や生産性の改善により、損失額が前年同期比で減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	511億円	555億円	+8.5%
営業利益	62億円	72億円	+16.1%

<売上高の状況>

グローバルで血圧計の需要が堅調に推移する中、中国、日本、米州を中心にオンラインチャネルでの販促強化などにより、売上は好調に推移しました。特に米国では昨年度の高血圧治療ガイドライン改定を受けて血圧計の需要が拡大しました。

これらの結果、売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

成長のための研究開発投資を増加させる一方、売上高の増加と生産性の向上により、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

その他事業 (本社直轄事業)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	265億円	200億円	△24.7%
営業利益 (△損失)	4億円	△12億円	—

(注1) その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っております。

(注2) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他事業」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント等に含めて開示しております。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

<売上高の状況>

環境事業は、2018年7月豪雨による協力会社操業への一時的影響などから低調に推移しました。電子機器事業は、無停電電源装置事業、電子機器の開発・生産受託サービス事業ともに横ばいで推移しました。バックライト事業は、事業の最適化を進めた結果、低調に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少や構造改革の影響により、営業利益は前年同期比で減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

○ 財政状態

VG2.0では、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行する一方、資本効率を重視したROIC経営を継続します。

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、部材確保などによるたな卸資産の増加の一方で、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の回収による減少、現金及び現金同等物の減少などにより、前連結会計年度末に比べ45億円減少して、7,405億円となりました。また、負債の部は、支払手形及び買掛金・未払金や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末に比べ165億円減少して、2,211億円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する四半期純利益の計上と自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ120億円増加して、5,194億円となりました。以上により、株主資本比率は前連結会計年度の67.9%から69.9%となり、積極投資や経営環境の変化に対応できる強固な財務体質が維持されています。

○ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などの一方、支払手形及び買掛金・未払金の減少などにより254億円の収入（前年同期比71億円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産能力の増強や将来に向けた成長投資の実行による資本的支出などにより172億円の支出（前年同期比11億円の支出増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したフリーキャッシュ・フローは82億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや自己株式の取得などにより、175億円の支出（前年同期比43億円の支出増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ96億円減少し、1,034億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期に引き続き、第3四半期以降も米中貿易摩擦の影響などによる不透明な事業環境が継続すると認識しており、売上高の減少を見込んでいます。そのため、通期業績予想を以下のとおり下方修正いたします。なお、第3四半期以降の前提為替レートは1米ドル110円、1ユーロ127円です。

業績予想は当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	9,000億円	930億円	880億円	645億円	306円26銭
今回修正予想(B)	8,800億円	830億円	795億円	585億円	279円46銭
増減額(B-A)	△200億円	△100億円	△85億円	△60億円	—
増減率(%)	△2.2%	△10.8%	△9.7%	△9.3%	—
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	8,600億円	863億円	834億円	632億円	296円85銭

(注)前期実績における「営業利益」は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及処理後の数値です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	437,385	58.7	425,337	57.4
現金及び現金同等物	113,023		103,423	
受取手形及び売掛金	174,065		157,644	
貸倒引当金	△ 1,117		△ 1,024	
たな卸資産	129,581		145,280	
その他の流動資産	21,833		20,014	
有形固定資産	135,103	18.1	139,930	18.9
土地	24,886		24,953	
建物及び構築物	145,389		145,493	
機械その他	205,233		208,015	
建設仮勘定	10,063		14,910	
減価償却累計額	△ 250,468		△ 253,441	
投資その他の資産	172,464	23.2	175,217	23.7
のれん	38,705		41,677	
関連会社に対する 投資及び貸付金	27,195		26,940	
投資有価証券	29,016		30,338	
施設借用保証金	7,531		7,761	
繰延税金	39,947		38,756	
その他の資産	30,070		29,745	
資産合計	744,952	100.0	740,484	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流 動 負 債	182,778	24.5	166,336	22.5
支払手形及び買掛金・未払金	93,792		88,216	
未 払 費 用	44,291		40,612	
未 払 税 金	6,414		372	
そ の 他 の 流 動 負 債	38,281		37,136	
繰 延 税 金	706	0.1	498	0.1
退 職 給 付 引 当 金	42,342	5.7	42,685	5.8
そ の 他 の 固 定 負 債	11,740	1.6	11,580	1.5
負債の部合計	237,566	31.9	221,099	29.9
(純資産の部)				
株 主 資 本	505,530	67.9	517,387	69.9
資 本 金	64,100	8.6	64,100	8.7
資 本 剰 余 金	99,588	13.4	99,901	13.5
利 益 準 備 金	19,940	2.7	20,917	2.7
そ の 他 の 剰 余 金	390,950	52.4	415,265	56.1
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 49,359	△ 6.6	△ 53,598	△ 7.2
為 替 換 算 調 整 額	△ 3,176		△ 869	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 53,785		△ 52,251	
売却可能有価証券未実現損益	7,426		—	
デリバティブ純損益	176		△ 478	
自 己 株 式	△ 19,689	△ 2.6	△ 29,198	△ 3.9
非 支 配 持 分	1,856	0.2	1,998	0.2
純資産の部合計	507,386	68.1	519,385	70.1
負債及び純資産合計	744,952	100.0	740,484	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 〔 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日 〕		当第2四半期連結累計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	410,527	100.0	416,179	100.0
売 上 原 価	240,263	58.5	242,394	58.2
売 上 総 利 益	170,264	41.5	173,785	41.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	99,342	24.2	107,758	25.9
試 験 研 究 開 発 費	27,396	6.7	29,463	7.1
営 業 利 益	43,526	10.6	36,564	8.8
そ の 他 費 用 - 純 額 -	2,484	0.6	569	0.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益	41,042	10.0	35,995	8.6
法 人 税 等	11,081	2.7	9,259	2.2
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)	△ 547	△ 0.1	△ 126	△ 0.1
四 半 期 純 利 益	30,508	7.4	26,862	6.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	204	0.0	447	0.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	30,304	7.4	26,415	6.3

(注) 2018年3月期第2四半期の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。
詳細につきましては、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 〔 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日 〕	当第2四半期連結累計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		30,508	26,862
その他の包括利益(△損失)－税効果考慮後 為 替 換 算 調 整 額		10,434	2,328
退 職 年 金 債 務 調 整 額		1,175	1,534
売却可能有価証券未実現損益		1,752	—
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	△	109	△ 654
その他の包括利益(△損失)計		13,252	3,208
四 半 期 包 括 利 益		43,760	30,070
(内訳)			
非支配持分に帰属する四半期包括利益		237	468
当社株主に帰属する四半期包括利益		43,523	29,602

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 〔 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日 〕		当第2四半期連結累計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			30,508		26,862
1. 四 半 期 純 利 益					
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四 半 期 純 利 益 の 調 整					
(1) 減 価 償 却 費		13,786		14,689	
(2) 固定資産売却損(△益)(純額)		115		△ 93	
(3) 長期性資産の減損		28		59	
(4) 事業売却損(△益)		14		△ 75	
(5) 投資有価証券評価益(純額)		—		△ 1,081	
(6) 退職給付引当金		1,663		2,630	
(7) 繰延税金		△ 1,670		207	
(8) 持分法投資損益(△利益)		△ 547		△ 126	
(9) 資産・負債の増減					
①受取手形及び売掛金の減少		12,630		18,169	
②たな卸資産の増加		△ 15,182		△ 15,032	
③その他の資産の増加		△ 4,867		△ 593	
④支払手形及び買掛金・未払金の減少		△ 920		△ 7,029	
⑤未払税金の減少		△ 208		△ 6,068	
⑥未払費用及びその他流動負債の減少		△ 2,059		△ 7,666	
(10)その他の(純額)		△ 770		521	△ 1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー			32,521		25,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 投資有価証券の売却による収入			649		426
2. 投資有価証券の取得			△ 348		△ 248
3. 資本的支出			△ 13,277		△ 18,223
4. 施設借用保証金の増加(純額)			△ 291		△ 217
5. 有形固定資産の売却による収入			221		1,494
6. 事業売却(現金流出額との純額)			△ 427		35
7. 事業買収(現金取得額との純額)			△ 2,641		△ 863
8. その他の(純額)			46		408
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 16,068		△ 17,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期債務の増加(純額)			639		353
2. 親会社の支払配当金			△ 7,269		△ 8,003
3. 非支配株主への支払配当金			△ 138		△ 326
4. 自己株式の取得			△ 6,530		△ 9,528
5. その他の(純額)			50		△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 13,248		△ 17,525
IV 換算レート変動の影響			1,598		△ 261
現金及び現金同等物の増減額			4,803		△ 9,600
期首現金及び現金同等物残高			126,026		113,023
四半期末現金及び現金同等物残高			130,829		103,423
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			57		59
2. 法人税等の支払額			12,855		15,094
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
1. 資本的支出に関連する債務			986		2,567

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当会計基準更新は、財務諸表の利用者の、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性についての理解に資するための、定量的・定性的情報の開示を要求しております。当会計基準更新の適用による期首その他の剰余金への累積影響額に重要性はありません。

当第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2016-01「金融資産および金融負債の認識および測定」およびFASB会計基準更新第2018-03「金融資産および金融負債の認識および測定に対する技術的修正および改善」を適用しております。当会計基準更新は、持分証券の分類および測定、また、公正価値で評価される一部の金融負債の公正価値変動の表示の改訂を要求しております。さらに、当会計基準更新は、一部の金融商品の公正価値に関する開示の改訂を要求しております。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響のうち、売却可能有価証券について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益7,426百万円を期首その他の剰余金への累積影響額として調整しております。また、市場性のない持分証券について、224百万円を期首その他の剰余金への累積影響額として調整しております。

当第1四半期連結会計期間よりFASB会計基準更新第2017-07「期間年金費用および期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しております。当会計基準更新は、期間年金費用および期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については他の人件費と同じ損益計算書項目に表示し、勤務費用以外の構成要素については、勤務費用から区分して表示することを要求しております。また、期間年金費用および期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。当会計基準更新のうち、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。

当社は、この基準を2018年4月1日より開始する第1四半期より適用しております。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書上、売上原価から64百万円、販売費及び一般管理費から80百万円、試験研究開発費から29百万円を「その他費用－純額－」に組み替えて表示しております。前第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益はそれぞれ組み替え前と比較して64百万円、173百万円増加しております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社および子会社への経営成績および財政状態に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	193,479	52,760	64,144	19,519	51,134	26,536	407,572	2,955	410,527
(2)セグメント間の内部売上高	3,154	28,605	863	2,013	130	3,514	38,279	△ 38,279	—
計	196,633	81,365	65,007	21,532	51,264	30,050	445,851	△ 35,324	410,527
営業費用	158,602	74,022	62,386	24,350	45,073	29,626	394,059	△ 27,058	367,001
営業利益(△損失)	38,031	7,343	2,621	△ 2,818	6,191	424	51,792	△ 8,266	43,526

(注1) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメントおよび「消去調整他」に含めて開示しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

(注2) 2018年3月期第2四半期の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。組み替え額については「消去調整他」に含めて開示しております。詳細につきましては、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	201,480	51,262	64,968	20,609	55,505	19,979	413,803	2,376	416,179
(2)セグメント間の内部売上高	3,191	28,340	227	2,195	164	3,546	37,663	△ 37,663	—
計	204,671	79,602	65,195	22,804	55,669	23,525	451,466	△ 35,287	416,179
営業費用	171,323	75,045	62,007	25,316	48,480	24,729	406,900	△ 27,285	379,615
営業利益(△損失)	33,348	4,557	3,188	△ 2,512	7,189	△ 1,204	44,566	△ 8,002	36,564

[所在地別売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
主たる地域市場 (外部顧客)									
日本	73,872	13,390	8,484	19,218	12,121	22,310	149,395	2,514	151,909
米州	15,282	8,308	21,027	—	11,806	—	56,423	—	56,423
欧州	37,018	8,010	1,435	—	9,594	—	56,057	—	56,057
中華圏	40,679	15,784	13,647	49	12,222	4,030	86,411	—	86,411
東南アジア他	26,392	7,184	16,039	—	5,214	—	54,829	—	54,829
直接輸出	236	84	3,512	252	177	196	4,457	441	4,898
計	193,479	52,760	64,144	19,519	51,134	26,536	407,572	2,955	410,527

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
主たる地域市場 (外部顧客)									
日本	77,881	10,787	8,532	20,455	12,328	16,392	146,375	1,902	148,277
米州	18,053	8,981	19,429	—	11,883	—	58,346	—	58,346
欧州	40,061	9,075	1,052	—	10,741	—	60,929	—	60,929
中華圏	43,358	16,371	12,315	74	15,113	3,494	90,725	—	90,725
東南アジア他	21,977	6,006	20,713	—	5,158	—	53,854	—	53,854
直接輸出	150	42	2,927	80	282	93	3,574	474	4,048
計	201,480	51,262	64,968	20,609	55,505	19,979	413,803	2,376	416,179

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル・メキシコ
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

		第2四半期累計			通期		
		2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	前年同期比	2018年3月期	2019年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	410,527	416,179	101.4%	859,982	880,000	102.3%
営業利益 (率)	百万円 (%)	43,526 (10.6%)	36,564 (8.8%)	84.0% (△1.8P)	86,254 (10.0%)	83,000 (9.4%)	96.2% (△0.6P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	41,042 (10.0%)	35,995 (8.6%)	87.7% (△1.3P)	83,367 (9.7%)	79,500 (9.0%)	95.4% (△0.7P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	30,304	26,415	87.2%	63,159	58,500	92.6%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	141円92銭	125円95銭	△15円97銭	296円85銭	279円46銭	△17円39銭
総資産	百万円	726,615	740,484	101.9%	744,952		
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	498,053 (68.5%)	517,387 (69.9%)	103.9% (+1.3P)	505,530 (67.9%)		
1株当たり株主資本	円 銭	2,342円46銭	2,476円91銭	+134円45銭	2,400円37銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,521	25,374	△7,147	73,673		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,068	△17,188	△1,120	△55,842		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,248	△17,525	△4,277	△33,082		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	130,829	103,423	△27,406	113,023		

(注1) 連結子会社数は157社、持分法適用関連会社数は17社です。

(注2) 2018年3月期第2四半期累計期間および2018年3月期通期の連結損益計算書の組み替えを行っております。詳細につきましては、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	前年同期比
IAB	日本	739	779	105.4%
	米州	153	181	118.1%
	欧州	370	401	108.2%
	中華圏	407	434	106.6%
	東南アジア他	264	220	83.3%
	直接輸出	2	2	63.6%
	計	1,935	2,015	104.1%
EMC	日本	134	108	80.6%
	米州	83	90	108.1%
	欧州	80	91	113.3%
	中華圏	158	164	103.7%
	東南アジア他	72	60	83.6%
	直接輸出	1	0	50.0%
	計	528	513	97.2%
AEC	日本	85	85	100.6%
	米州	210	194	92.4%
	欧州	14	11	73.3%
	中華圏	136	123	90.2%
	東南アジア他	160	207	129.1%
	直接輸出	35	29	83.3%
	計	641	650	101.3%
SSB	日本	192	205	106.4%
	米州	—	—	—
	欧州	—	—	—
	中華圏	0	1	151.0%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	3	1	31.7%
	計	195	206	105.6%
HCB	日本	121	123	101.7%
	米州	118	119	100.7%
	欧州	96	107	112.0%
	中華圏	122	151	123.7%
	東南アジア他	52	52	98.9%
	直接輸出	2	3	159.3%
	計	511	555	108.5%
その他	日本	223	164	73.5%
	米州	—	—	—
	欧州	—	—	—
	中華圏	40	35	86.7%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	2	1	47.4%
	計	265	200	75.3%
消去調整他	日本	25	19	75.7%
	米州	—	—	—
	欧州	—	—	—
	中華圏	—	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	4	5	107.5%
	計	30	24	80.4%
合計	日本	1,519	1,483	97.6%
	米州	564	583	103.4%
	欧州	561	609	108.7%
	中華圏	864	907	105.0%
	東南アジア他	548	539	98.2%
	直接輸出	49	40	82.6%
	計	4,105	4,162	101.4%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント及び「消去調整他」に含めて開示しております。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(3) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	前年同期比
IAB	380	333	87.7%
EMC	73	46	62.1%
AEC	26	32	121.6%
SSB	△ 28	△ 25	—
HCB	62	72	116.1%
その他	4	△ 12	—
消去調整他	△ 83	△ 80	—
合計	435	366	84.0%

(注1) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント及び「消去調整他」に含めて開示しております。これに伴い、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(注2) 2018年3月期第2四半期の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。組み替え額については「消去調整他」に含めて開示しております。詳細につきましては、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

	2018年3月期 第2四半期累計	2019年3月期 第2四半期累計	前年同期比
米ドル	111.2	109.5	△1.7
ユーロ	125.6	129.5	+3.9

(5) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期 予想	前期比
IAB	3,961	4,115	103.9%
EMC	1,044	1,030	98.7%
AEC	1,312	1,300	99.1%
SSB	703	760	108.1%
HCB	1,085	1,175	108.3%
その他	444	375	84.5%
消去調整他	52	45	87.0%
合計	8,600	8,800	102.3%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント及び「消去調整他」に含めて開示しております。
また、2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。
以上により、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(6) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期 予想	前期比
IAB	740	720	97.3%
EMC	125	115	92.2%
AEC	58	60	103.2%
SSB	48	60	124.4%
HCB	112	130	116.0%
その他	△ 12	△ 25	—
消去調整他	△ 209	△ 230	—
合計	863	830	96.2%

(注1) 経営管理区分の見直しにより、2019年3月期より、「その他」傘下の一部を「EMC」の事業セグメント及び「消去調整他」に含めて開示しております。
また、2018年10月における経営管理区分の見直しにより、「その他」傘下の一部を「SSB」の事業セグメントに含めて開示しております。
以上により、2018年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(注2) 2018年3月期通期の連結損益計算書の組み替えを行っております。組み替え額については「消去調整他」に含めて開示しております。詳細につきましては、11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(7) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

	2018年3月期	2019年3月期 予想	前期比
米ドル	111.2	109.7	△1.5
ユーロ	129.4	128.3	△1.1